

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年09月15日

計画の名称	滋賀県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	滋賀県												
計画の目標	土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、警戒避難体制の充実・強化を図り、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,000	A	1,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H31末	H34末
1	土砂災害の危険性のある箇所に対する基礎調査を平成31年度末までに完了する。これ以降、新たに発見された土砂災害の危険性のある箇所に対する基礎調査を実施する。 土砂災害の危険性のある箇所に対する基礎調査の実施数	5800箇所	7000箇所	7300箇所
2	基礎調査実施済み箇所において、地形改変および対策工事等により区域の見直しが必要な箇所を抽出し、区域見直しのための基礎調査を実施する。 地形改変箇所および対策工事実施済み箇所等に対する区域見直しのための基礎調査の実施数	0箇所	0箇所	100箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
現地調査および見直し箇所の抽出結果等により、調査実施数が変動する場合があります。														

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	滋賀県	直接	滋賀県	基礎調査	-	総合流域防災事業	基礎調査	大津市他						1,000	-	-	
		市町村名：守山市および豊郷町を除く県内全市町																		
												小計						1,000		
												合計						1,000		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
滋賀県公共事業評価監視委員会にて実施	令和4年3月13日
	公表の方法
	滋賀県HPにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基礎調査の実施箇所数 目標7300箇所に対し6858箇所 既指定箇所の見直し調査実施箇所数 目標100箇所に対し72箇所 となりそれぞれ目標値を達成していないが、目標値は調査が必要な箇所数を概数で設定しており、基礎調査の実施が必要な箇所 に対しては、全て調査を実施し、区域の指定が完了した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	土砂災害警戒区域等の指定による特別警戒区域内での特定開発行為の抑制。 土砂災害警戒区域等の指定により、市町の土砂災害に対する警戒避難体制の整備を支援。 土砂災害警戒区域等の指定により、要配慮者利用施設の避難確保計画作成等の支援。
特記事項（今後の方針等）	
区域の見直しが必要となる区域を優先し、引き続き2巡目基礎調査を実施する。 2巡目基礎調査にあわせ詳細な地形データを用いた危険区域の抽出と基礎調査を実施する。 市町の警戒避難体制の整備や、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援など、土砂災害の防止に関する支援を積極的に実施する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	7300箇所		
	最終目標値	7300箇所	調査対象箇所の抽出業務から想定した箇所数を目標値としたが、実際に現地を確認したところ、区域の指定基準を満たしていない箇所が多数あったため、目標値と実績に差が出た。
	最終実績値	6858箇所	
100箇所			
2	最終目標値	100箇所	土砂災害対策施設の整備状況、自然災害、開発行為による地形改変の有無により、見直しが必要となる箇所数が変化するため、想定により設定した目標値と実績値との間に差が出た。
	最終実績値	72箇所	
	100箇所		